

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	美郷町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	10,047,334	10,488,829	実質収支比率	3.6	3.5			
				財源超過	×	歳出総額	9,804,493	10,237,750	経常収支比率	84.0	91.0			
				首都	×	歳入歳出差引	242,841	251,079	(※1)	(89.8)	(96.8)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,278	62,071	標準財政規模	5,707,259	5,356,760			
人口	22年国調(人)	6,248	産業構造	中部	×	実質収支	203,563	189,008	財政力指数	0.15	0.15			
				過疎	○	単年度収支	14,555	-155,441	公債費負担比率	21.5	22.5			
				山振	○	積立金	613,058	370,297	健全化判断比率					
				低開発	×	繰上償還金		87,839	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,540	第1次	17年国調	1,090	12年国調	1,124	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
				32.4	30.6	指数表選定	○	実質単年度収支	627,613	302,695	実質公債費比率	16.3	19.2	
				740	978			基準財政収入額	607,761	617,358	将来負担比率	-	32.6	
				22.0	26.6			基準財政需要額	4,418,818	4,260,516	資金不足比率(※3)			
面積(k㎡)	448.72	14	第2次	1.535	1.571			標準税収入額等	742,640	763,298				
				45.6	42.7			経常経費充当一般財源等	4,881,372	4,961,685				
				職員数の状況				歳入一般財源等	7,093,001	7,774,100				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,725,042	10,001,639				
	市区町村長	1	6,870	一般職員	150	503,100	3,354	うち公的資金	9,188,744	9,536,748				
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	384,383	365,650				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	30,976	3,872	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,530	教育公務員	6	17,564	2,927	土地開発基金現在高	96,000	95,973				
	議会議長	1	2,890	臨時職員	-	-	-	積立金	1,700,000	1,086,942				
	議会副議長	1	2,170	合計	156	520,664	3,338	減債基金	300,000	240,059				
	議会議員	10	2,020	ラスバイレス指数			95.9	現在高	1,985,523	1,734,996				
一般会計等の一覧														
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計				項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)
				(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	国民健康保険病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	日向東臼杵南部広域連合	(16)	南郷温泉	
				(3)	国民健康保険診療所事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	宮崎県市町村総合事務組合	(17)	レイクランド西郷	
				(4)	介護保険事業特別会計					(12)	宮崎県北部広域行政事務組合			
				(5)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	入郷地区衛生組合			
				(6)	老人保健事業特別会計					(14)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
										(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)			

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	568,572	5.7	568,572	10.5
地方譲与税	148,252	1.5	148,252	2.7
利子割交付金	1,430	0.0	1,430	0.0
配当割交付金	247	0.0	247	0.0
株式等譲渡所得割交付金	109	0.0	109	0.0
地方消費税交付金	57,104	0.6	57,104	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,206	0.2	23,206	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,979	0.2	23,979	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,934	0.1	13,934	0.3
減収補填特例交付金	10,045	0.1	10,045	0.2
地方交付税	5,365,103	53.4	4,590,238	84.4
普通交付税	4,590,238	45.7	4,590,238	84.4
特別交付税	774,865	7.7	-	-
（一般財源計）	6,188,002	61.6	5,413,137	99.6
交通安全対策特別交付金	1,676	0.0	1,676	0.0
分担金・負担金	17,086	0.2	-	-
使用料	66,114	0.7	10	0.0
手数料	8,688	0.1	-	-
国庫支出金	1,131,023	11.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	874,959	8.7	-	-
財産収入	38,295	0.4	21,905	0.4
寄附金	6,124	0.1	-	-
繰入金	23,536	0.2	-	-
繰越金	251,079	2.5	-	-
諸収入	302,071	3.0	210	0.0
地方債	1,138,681	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	374,381	3.7	-	-
歳入合計	10,047,334	100.0	5,436,938	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	550,248	96.8	67,026
法定普通税	550,248	96.8	67,026
市町村民税	138,255	24.3	2,196
個人均等割	6,435	1.1	-
所得割	118,900	20.9	-
法人均等割	10,852	1.9	1,844
法人税割	2,068	0.4	352
固定資産税	371,139	65.3	64,830
うち純固定資産税	360,637	63.4	64,830
軽自動車税	18,893	3.3	-
市町村たばこ税	21,961	3.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	18,324	3.2	-
法定目的税	18,324	3.2	-
入湯税	18,324	3.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	568,572	100.0	67,026

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.0	96.0
(%)	年	94.9	92.7
		98.9	96.8
		96.5	94.3
		99.0	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	791,136	実質収支	40,121
病院	137,710	再差引収支	22,276
下水道	87,362	加入世帯数(世帯)	1,378
簡易水道	32,775	被保険者数(人)	2,500
上水道	-	保険税(料)収入額	62
国民健康保険	234,167	被保険者	114
その他	299,122	1人当り	282
		国庫支出金	114
		保険給付費	282

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	62,666	0.6	-	62,666
総務費	2,448,280	25.0	560,159	1,852,000
民生費	1,075,299	11.0	33,440	753,906
衛生費	769,185	7.8	8,706	758,746
労働費	48,216	0.5	-	-
農林水産業費	1,524,762	15.6	422,455	764,177
商工費	307,597	3.1	134,533	178,149
土木費	545,802	5.6	397,377	315,834
消防費	131,144	1.3	38,381	118,432
教育費	1,117,064	11.4	638,336	489,319
災害復旧費	217,407	2.2	-	26,186
公債費	1,550,571	15.8	-	1,524,245
諸支出費	6,500	0.1	-	6,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,804,493	100.0	2,239,887	6,850,160

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,324,121	33.9	3,071,029	3,035,431	52.2
人件費	1,397,877	14.3	1,346,489	1,311,472	22.6
うち職員給	850,811	8.7	810,153	-	-
扶助費	375,673	3.8	200,295	199,714	3.4
公債費	1,550,571	15.8	1,524,245	1,524,245	26.2
内 元利償還金	1,550,571	15.8	1,524,245	1,524,245	26.2
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,023,078	41.0	3,228,548	1,845,941	31.8
物件費	1,051,560	10.7	802,670	655,494	11.3
維持補修費	118,016	1.2	102,068	100,598	1.7
補助費等	988,650	10.1	734,189	544,356	9.4
うち一部事務組合負担金	178,738	1.8	178,738	171,691	3.0
繰出金	653,426	6.7	596,735	500,283	8.6
積立金	925,816	9.4	924,176	-	-
投資・出資金・貸付金	285,610	2.9	68,710	45,210	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,457,294	25.1	550,583	-	-
うち人件費	63,489	0.6	56,767	-	-
普通建設事業費	2,239,887	22.8	524,397	-	-
うち補助	1,573,664	16.1	86,219	-	-
うち単独	653,235	6.7	437,090	-	-
災害復旧事業費	217,407	2.2	26,186	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,804,493	100.0	6,850,160	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度宮城県美郷町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,047	9,804	243	204	24	9,725	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	10,047	9,804	243	204	24	9,725	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率
1 国民健康保険事業特別会計	1,114	1,074	40	40	61		-	-
2 国民健康保険診療所事業特別会計	405	365	40	38	178	375	178	-
3 介護保険事業特別会計	958	901	57	57	143		-	-
4 後期高齢者医療事業特別会計	194	192	2	2	153		-	-
5 老人保健事業特別会計	15	15	0	0			-	-
6 国民健康保険病院事業会計	513	501	12	373	138	449	316	-
7 県営水道事業特別会計	187	174	12	8	33	277	199	-
8 農業集落排水事業特別会計	126	123	13	13	87	965	851	-
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 公営企業会計等				533		2,066	1,544	-
								連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額
1 日向東臼杵南部広域連合	731	689	43	38		605	77
2 宮崎県市町村総合事務組合	2,705	2,686	19	19			
3 宮崎県北部広域域行政事務組合	24	22	2	2			
4 入野地区衛生組合	207	199	8	8		731	422
5 宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,086	1,082	5	5	48		
6 宮崎県後期高齢者医療広域連合（事業会計）	133,524	133,394	130	130	1,869		
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				202		1,336	499

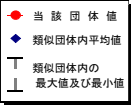
公債費負担の状況（千円・％）						将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）									
区分						区分									
平成20年度						平成20年度						内訳			
平成21年度						平成21年度						平成20年度			
平成22年度						平成22年度						平成21年度			
分母比						分母比						平成22年度			
元利償還金						元利償還金						分母比			
1,785,942						10,763,955						PF1事業に係るもの			
1,694,070						10,001,615						いわゆる五省協定等に係るもの			
1,550,571						9,725,042						国営土地改良事業に係るもの			
34.5						216.4						国民健康保険診療所等が行う事業に係るもの			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額						302,754						地方公務員等共済組合に係るもの			
公営企業債の元利償還金に対する繰入金						268,643						依拠土地の買入れに係るもの			
166,564						1,739,102						社会福祉法人の施設建設費に係るもの			
164,724						1,663,098						損失補償・債務保証の履行に係るもの			
86,501						672,552						引き受けた債務の履行に係るもの			
86,414						587,162						その他上記に準ずるもの			
86,930						499,727						農業集落排水事業特別会計			
41,736						1,313,388						国民健康保険病院事業会計			
38,669						1,288,637						県営水道事業特別会計			
36,350						1,151,482						その他			
0.8						25.6						公債費等繰入見込額			
0						11.1						PF1事業に係るもの			
0						1,151,482						いわゆる五省協定等に係るもの			
0						25.6						国営土地改良事業に係るもの			
0						11.1						国民健康保険診療所等が行う事業に係るもの			
0						25.6						地方公務員等共済組合に係るもの			
0						11.1						依拠土地の買入れに係るもの			
0						25.6						社会福祉法人の施設建設費に係るもの			
0						11.1						損失補償・債務保証の履行に係るもの			
0						25.6						引き受けた債務の履行に係るもの			
0						11.1						その他上記に準ずるもの			
0						25.6						農業集落排水事業特別会計			
0						11.1						国民健康保険病院事業会計			
0						25.6						県営水道事業特別会計			
0						11.1						その他			
0						25.6						公債費等繰入見込額			
0						11.1						PF1事業に係るもの			
0						25.6						いわゆる五省協定等に係るもの			
0						11.1						国営土地改良事業に係るもの			
0						25.6						国民健康保険診療所等が行う事業に係るもの			
0						11.1						地方公務員等共済組合に係るもの			
0															

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮崎県美郷町

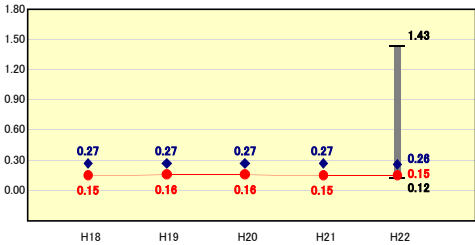
人口	6,540人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	448.72km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	10,047,334千円	実質公債費比率	16.3%
歳出総額	9,804,493千円	将来負担比率	-%
実質収支	203,563千円	市町村類型	H18Ⅱ-O H19Ⅱ-O H20Ⅱ-O
標準財政規模	5,707,259千円	(年度毎)	H21Ⅱ-O H22Ⅱ-O
地方債現在高	9,725,042千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]



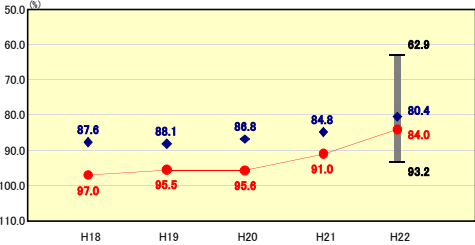
類似団体内順位 107/118 全国平均 0.53 宮崎県平均 0.35

財政力指数の分析欄

近年は、横ばいの状態が続いているが、依然類似団体を下回っており、財政基盤が弱いことが分かる。人口の減少と高齢化(高齢化率 H22.10.1現在 41.5%)、長引く景気低迷による収収の伸び悩み等が収収減の主な要因であり、今後も徴収率向上など徴収業務の強化に努める。また、公債費負担適正化計画の確実な履行により、公債費の圧縮を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.0%]



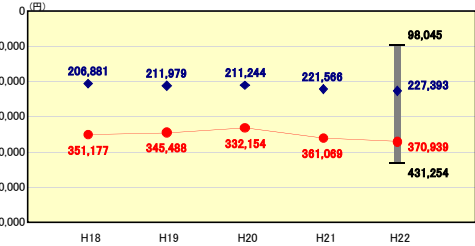
類似団体内順位 82/118 全国平均 89.2 宮崎県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

普通交付税の増額等により経常的一般財源が357,621千円増、経常経費充当一般財源も人件費や公債費の減により80,313千円の減であったため前年度比7.0ポイントの減となった。人件費と公債費に係るものが大きなウエイトを占めていることから、引き続き各種計画に沿った取り組みをして、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [370,939円]



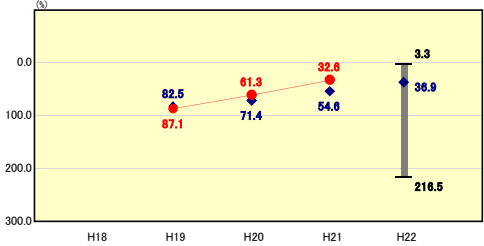
類似団体内順位 115/118 全国平均 114,985 宮崎県平均 118,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

福祉関係事業や小中一貫教育推進事業により、物件費が前年度から大幅に増加した。人件費は退職者の不補充等により減少を続けているが、職員数が類似団体を大幅に上回っていることから高い額となっている。今後は、定員適正化計画等に基づいて人件費や物件費の削減など、より一層の行政改革に取り組みたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



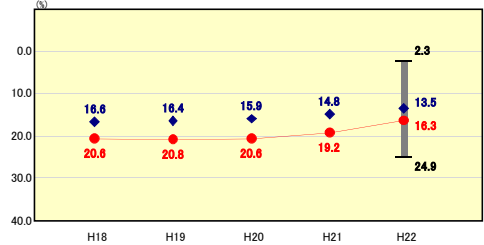
類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 宮崎県平均 77.3

将来負担比率の分析欄

前年度の32.6%から今年度は算出されなかった。これは、算定の分子となる地方債現在高の大幅な減少、充当可能基金の増加、分母となる標準財政規模の増加が主な要因である。
地方債現在高については、前年度比276,597千円の減と着実に減少しており、今後も公債費負担適正化計画に基づき新規発行債の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.3%]



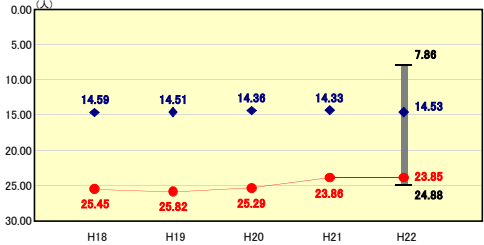
類似団体内順位 100/118 全国平均 10.5 宮崎県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄

起債の償還額は、合併前に借入を行った起債の償還がH18年度をピークに減少傾向にある。算定の分母となる普通交付税の増加もあり、2.9ポイントの減となった。(単年度では3.5ポイントの減) 公債費負担適正化計画に基づき、起債発行額を標準財政規模の10%以内に抑制を図ったことにより、今年度は起債発行の「許可団体」でなくなる18%以下を達成した。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.85人]



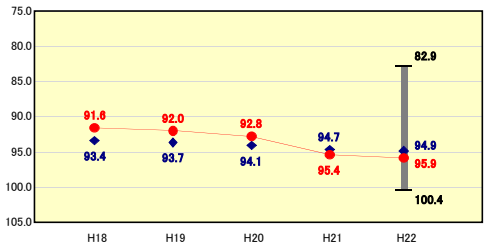
類似団体内順位 118/118 全国平均 7.24 宮崎県平均 7.75

人口千人当たり職員数の分析欄

合併後5年目であるということや、直営老人ホーム(1箇所)が設置されていること等により類似団体を大きく上回っているが、着実に減少傾向にある。今後も引き続き定員適正化計画に基づいて、退職者数の3割以内採用を着実に実行し、また組織機構の見直しや直営老人ホームの指定管理制度移行を行い、確実な削減を実施する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.9]



類似団体内順位 66/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

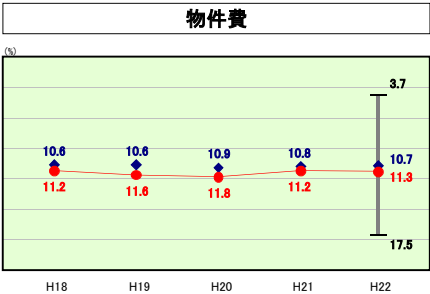
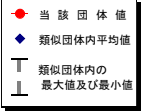
類似団体から1.0ポイント上回っている。今後も引き続き国・県・他団体の状況を踏まえながら、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳入歳出標準地	口積額	6,540	人(H23.3.31現在)	実通実得市	實績実来町	赤費公負	字費担	比費担	率率率	-	%								
		448.72	千円								-	%							
		10,047,334	千円								16.3	%							
		9,804,493	千円								-	%							
		203,563	千円																
		5,707,259	千円																
		9,725,042	千円																

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



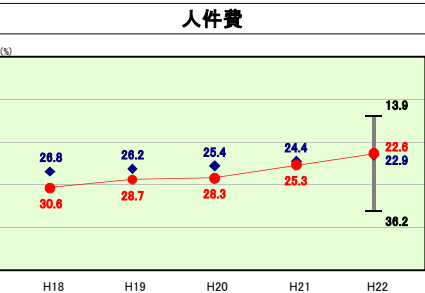
類似団体内順位
72/118

全国平均
12.8

宮崎県平均
11.6

物件費の分析欄

横ばいで推移しており、類似団体並ではあるが、普通交付税の一本算定移行に伴い、このままでは比率が大幅に高くなると予想される。今後は、合併前に建てられた施設の統廃合や新規施設の建設抑制を図りながら、物件費の抑制に努める必要がある。



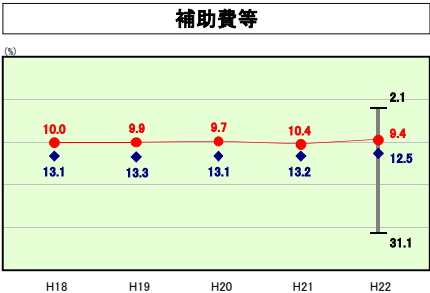
類似団体内順位
59/118

全国平均
25.1

宮崎県平均
24.8

人件費の分析欄

類似団体より職員数は大幅に多いが、合併5年目のため普通交付税が合併算定替で算定されているので、経常一般財源の額が多くなっている。そのため、類似団体等より低くなっているが、一本算定へ段階的移行が始まる平成28年度からは、比率も高くなると予想されるので、定員適正化計画を着実に実行することが求められる。



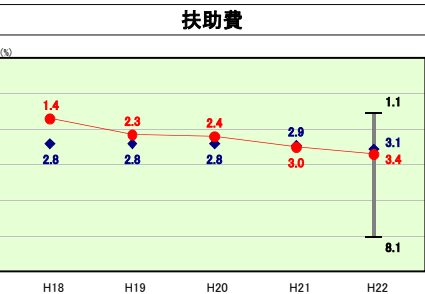
類似団体内順位
34/118

全国平均
10.1

宮崎県平均
7.5

補助費等の分析欄

類似団体より低く推移しているが、補助金等の見直しにより、今後も適正化を図っていく。



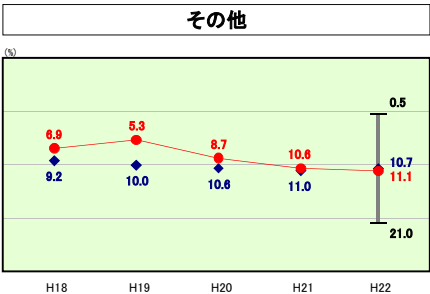
類似団体内順位
69/118

全国平均
10.4

宮崎県平均
10.8

扶助費の分析欄

高齢化率の上昇により、扶助費の比率が高くなっている。扶助費の適正化に努める。



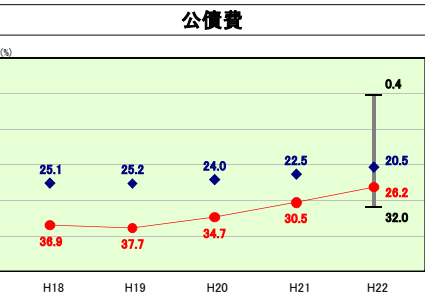
類似団体内順位
66/118

全国平均
11.8

宮崎県平均
11.5

その他の分析欄

平成22年度は、全国平均や類似団体等とほぼ同比率ではあるが、維持補修費や繰出金の経常経費一般財源が増加傾向にある。維持補修費は、施設の老朽化が主な要因である。また、繰出金は特別会計への繰出金が増えているので、特別会計の適正化に努める。



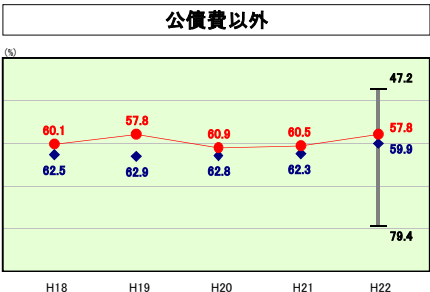
類似団体内順位
106/118

全国平均
19.0

宮崎県平均
21.2

公債費の分析欄

類似団体より比率が高いが、起債の償還額が平成18年度をピークに公債費負担適正化計画により、新規発行債の抑制を図ってきているため、着実に比率が下がってきている。今後も比率の抑制に努める。



類似団体内順位
45/118

全国平均
70.2

宮崎県平均
66.2

公債費以外の分析欄

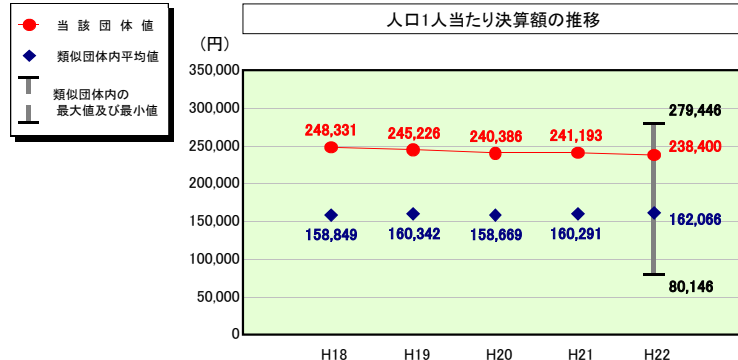
類似団体より2.1%低く、全国平均より大幅に低い。今後も適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県美郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



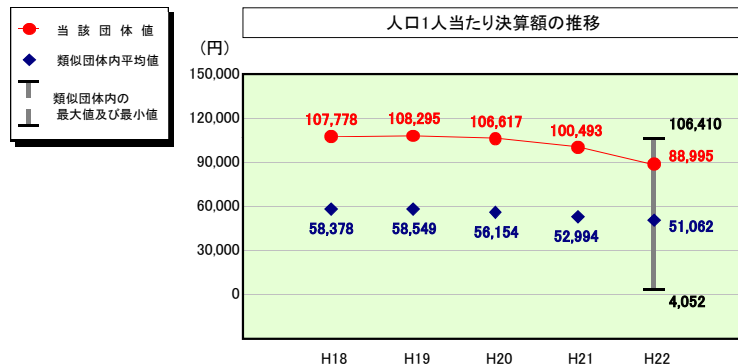
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,397,877	213,743	132,559	61.2
賃金 (物件費)	113,632	17,375	12,734	36.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	42,587	6,512	21,564	▲ 69.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	58,794	8,990	2,902	209.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	87,755	13,418	5,693	135.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	63,489	9,708	3,066	216.6
▲退職金	▲ 205,000	▲ 31,346	▲ 16,453	90.5
合計	1,559,134	238,400	162,066	47.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	23.85	14.53	9.32
ラスパイレス指数	95.9	94.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

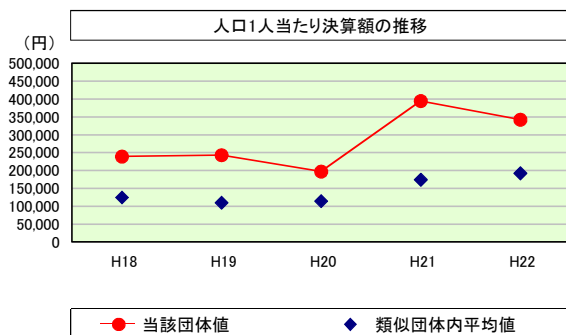


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,550,571	237,090	112,817	110.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	148,032	22,635	23,358	▲ 3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,930	13,292	6,948	91.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	36,350	5,558	3,718	49.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 26,326	▲ 4,025	▲ 5,418	▲ 25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,213,528	▲ 185,555	▲ 90,780	104.4
合計	582,029	88,995	51,062	74.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

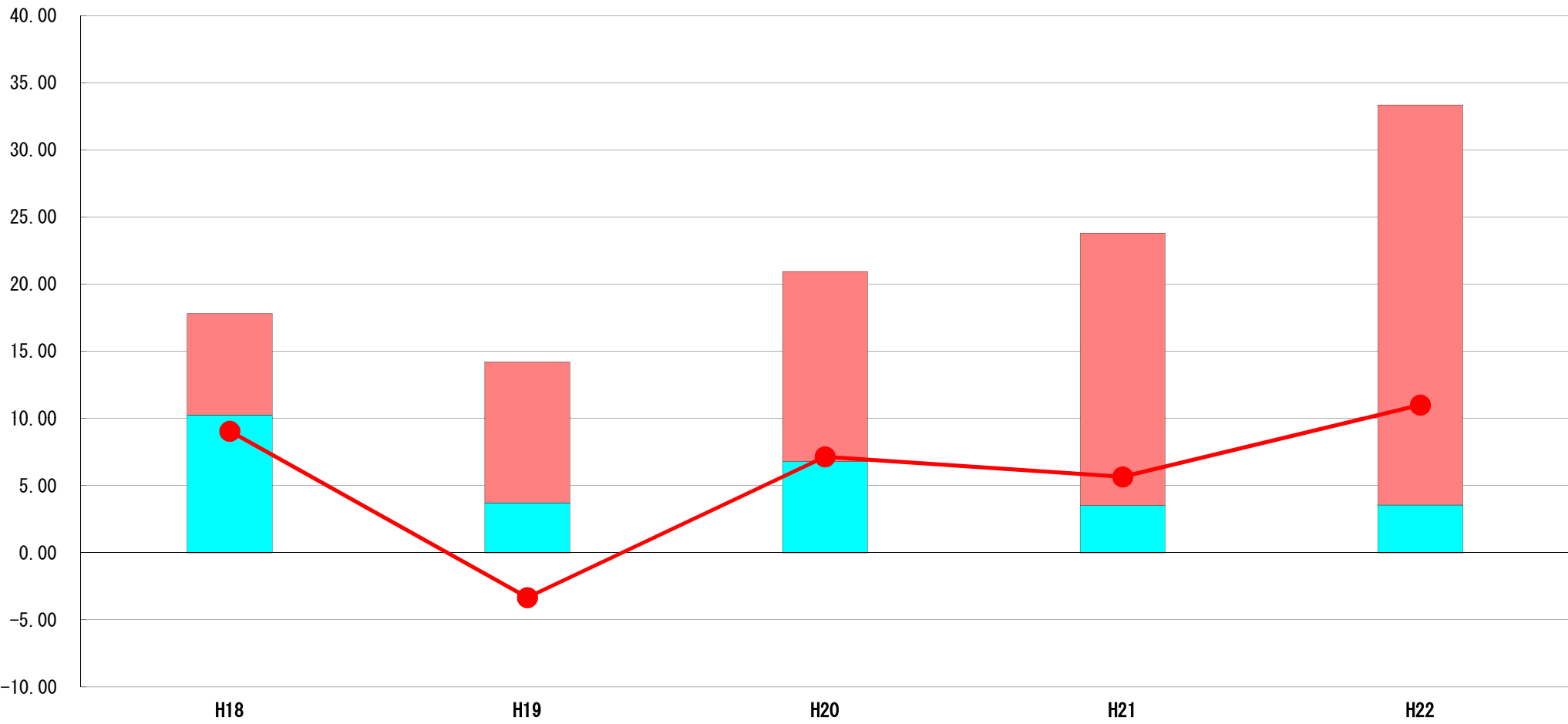
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,692,724	239,288	▲ 26.3	124,895	2.9	▲ 29.2
うち単独分	1,260,427	178,177	▲ 26.5	61,345	4.1	▲ 30.6
H19	1,685,976	243,181	1.6	110,324	▲ 11.7	13.3
うち単独分	914,610	131,921	▲ 26.0	55,684	▲ 9.2	▲ 16.8
H20	1,349,422	197,284	▲ 18.9	114,677	3.9	▲ 22.8
うち単独分	631,054	92,259	▲ 30.1	55,912	0.4	▲ 30.5
H21	2,647,935	394,802	100.1	174,443	52.1	48.0
うち単独分	1,358,453	202,543	119.5	89,518	60.1	59.4
H22	2,239,887	342,490	▲ 13.3	192,544	10.4	▲ 23.7
うち単独分	653,235	99,883	▲ 50.7	82,235	▲ 8.1	▲ 42.6
過去5年間平均	1,923,189	283,409	8.6	143,377	11.5	▲ 2.9
うち単独分	963,556	140,957	▲ 2.8	68,939	9.5	▲ 12.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

宮崎県美郷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		7.55	10.50	14.15	20.29	29.79
実質収支額		10.27	3.73	6.80	3.53	3.57
実質単年度収支		9.05	▲ 3.34	7.15	5.65	11.00

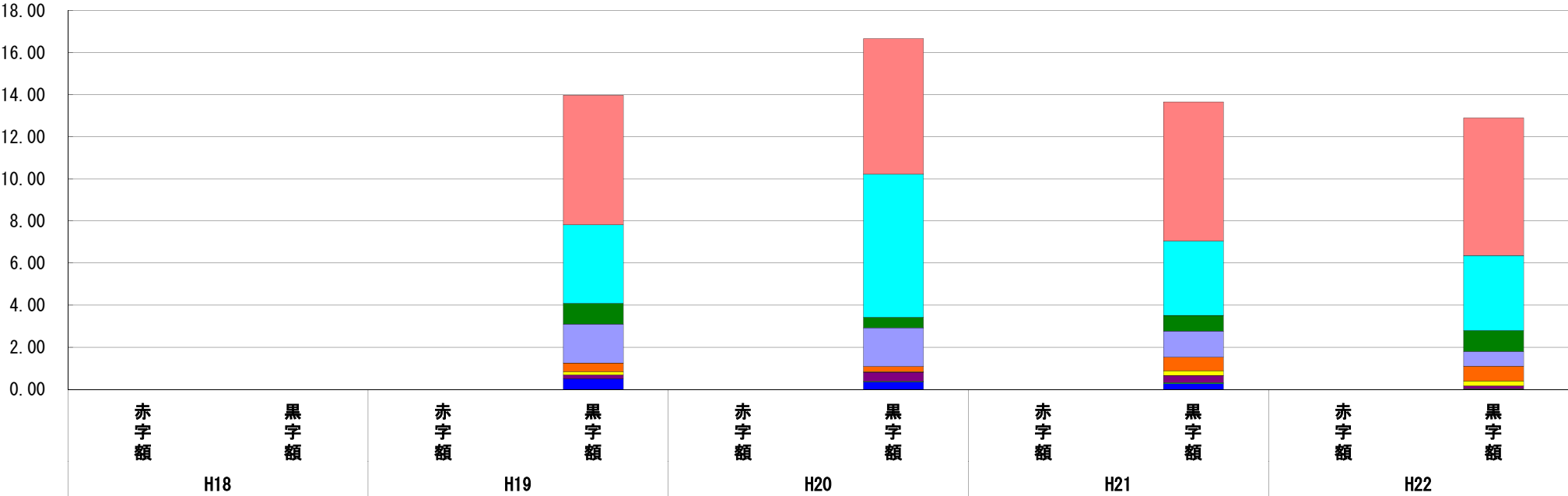
分析欄
実質単年度収支の比率がプラスで推移している。その結果、財政調整基金残高の比率が年々高くなっており、財政の健全化に向かっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮崎県美郷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
	国民健康保険病院事業会計	-	6.16	6.44	6.61	6.53
	一般会計	-	3.73	6.80	3.53	3.57
	介護保険事業特別会計	-	0.98	0.50	0.74	1.00
	国民健康保険事業特別会計	-	1.85	1.84	1.25	0.70
	国民健康保険診療所事業特別会計	-	0.42	0.24	0.64	0.70
	農業集落排水事業特別会計	-	0.15	0.03	0.22	0.23
	簡易水道事業特別会計	-	0.18	0.44	0.35	0.14
	後期高齢者医療事業特別会計	-	-	0.02	0.05	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	0.51	0.36	0.27	0.00

分析欄

すべての会計が黒字となっている。比率も年度によって大きな変動はなく、適正に推移している。

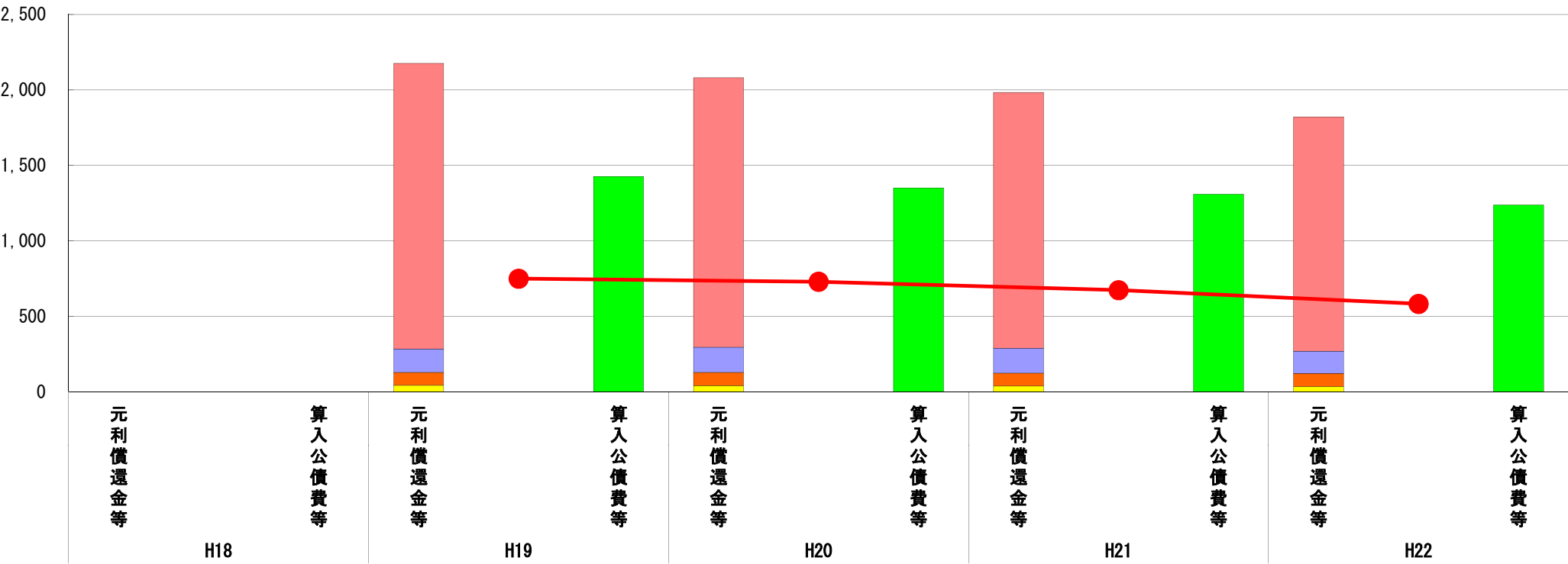
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県美郷町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,892	1,786	1,694	1,551
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	155	167	165	148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	86	87	86	87
	債務負担行為に基づく支出額		-	44	42	39	36
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,427	1,352	1,310	1,239
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	750	730	674	583

分析欄

公債費負担適正化計画による起債発行の抑制により、元利償還金が減っている。同様に公営企業債の元利償還金も減っている。

なお、参入公債費等は元利償還金と平行して減っている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

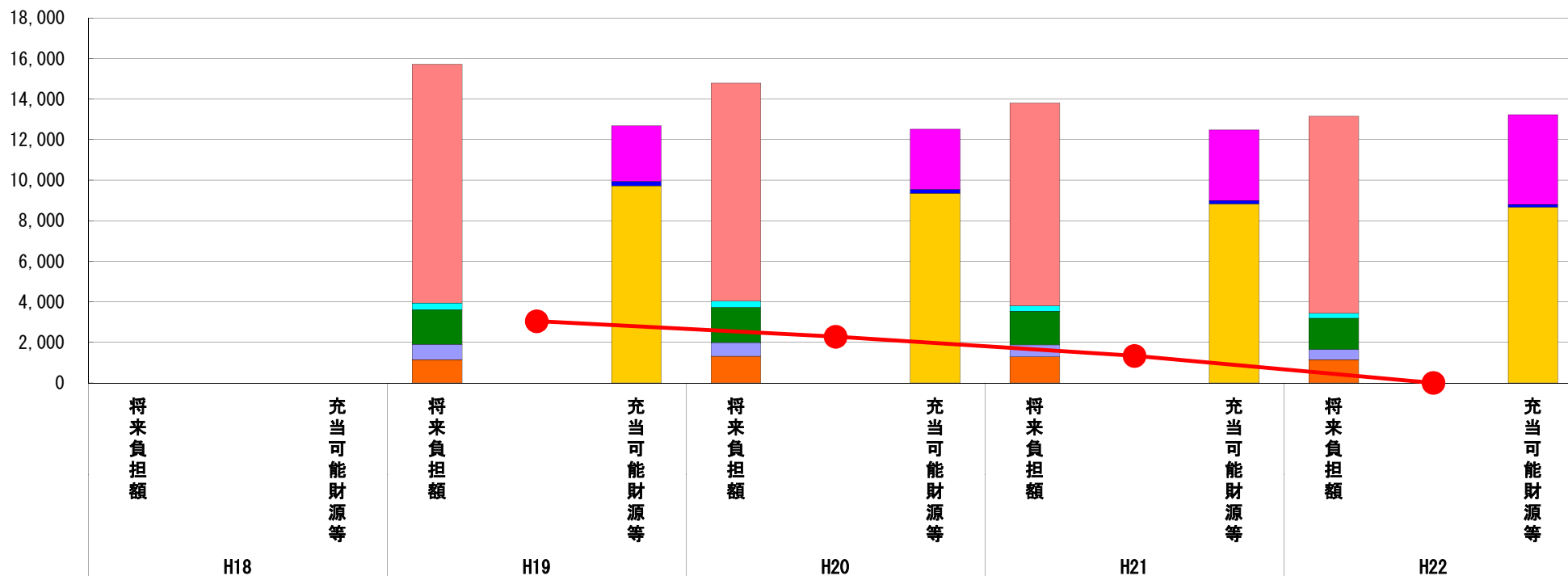
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮崎県美郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	11,774	10,764	10,002	9,725
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	340	303	269	236
	公営企業債等繰入見込額		-	1,701	1,739	1,663	1,544
	組合等負担等見込額		-	759	673	587	500
	退職手当負担見込額		-	1,148	1,313	1,289	1,151
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	2,734	2,969	3,485	4,422
	充当可能特定歳入		-	220	196	167	147
	基準財政需要額算入見込額		-	9,725	9,350	8,827	8,660
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	3,042	2,277	1,331	▲ 73

分析欄

公債費負担適正化計画による起債発行の抑制により、起債残高が減っている。同様に公営企業債の起債残高も減っている。

なお、充当可能基金が大幅に増え、基準財政需要額算入見込額は、起債残高と平行して減っている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。